



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 三相電機株式会社  
 コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

定時株主総会開催予定日 2019年6月22日

配当支払開始予定日

2019年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,804	1.6	859	△2.6	893	△3.4	657	△17.6
2018年3月期	15,554	11.5	882	29.5	924	19.4	798	△1.1

(注) 包括利益 2019年3月期 463百万円 (△51.1%) 2018年3月期 947百万円 (20.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	146.10	—	7.5	5.4	5.4
2018年3月期	177.15	—	9.8	5.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,606	8,928	53.8	1,997.13
2018年3月期	16,420	8,590	52.3	1,906.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,928百万円 2018年3月期 8,590百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,265	△1,220	△58	2,621
2018年3月期	1,117	△652	△861	2,677

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	90	11.3	1.1
2019年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	98	15.1	1.1
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		29.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△13.8	190	△66.2	200	△65.6	140	△65.2	31.32
通期	14,300	△9.5	440	△48.8	460	△48.5	330	△49.8	73.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,571,600 株	2018年3月期	4,571,600 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	101,087 株	2018年3月期	66,067 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,500,133 株	2018年3月期	4,505,963 株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,792	1.5	723	△6.4	764	△10.2	662	△11.4
2018年3月期	13,585	19.1	773	139.5	851	53.0	747	62.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	147.16	—
2018年3月期	165.87	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	14,373	7,634	53.1	1,707.71
2018年3月期	13,926	7,148	51.3	1,586.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,634百万円 2018年3月期 7,148百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. その他 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は高水準を維持し、個人消費は雇用所得環境の改善が続くなど緩やかな回復が続いてまいりましたが、年度末にかけて米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱交渉への不透明感から、世界経済の減速懸念が急速に高まってまいりました。

当社グループにおいては、米中貿易摩擦や輸出制限などの政策が半導体業界の大きなリスク要因となり、日本市場で半導体需要は大きく減速し、メーカーの在庫調整や生産調整が行われ、半導体製造装置用ポンプの受注は大きく鈍化いたしました。

一方、産業機械用モータでは、製造業の能力増強投資や人手不足対応の省力化投資のニーズは底堅く、企業の設備投資が堅調に推移したことで、受注も同様に推移してまいりました。

中国市場においては、日本市場と同様に産業機械用モータの受注が堅調に推移するとともに、空調設備の需要改善が続くものの、価格競争は依然として厳しい状態が続いており、更なる利益確保に向け、新たな顧客を開拓し付加価値の増加を図ってまいりました。

また、国内外ともに原材料コストや部品加工コストが高騰する厳しい環境ではありますが、生産性向上や原価低減を推し進めるとともに、システム商品の販売促進や新市場の開拓に取り組むことで、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は158億4百万円（前年同期比101.6%）、営業利益は8億59百万円（同97.4%）、経常利益は8億93百万円（同96.6%）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は6億57百万円（同82.4%）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億86百万円増加し、166億6百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ5億25百万円減少しております。これは主に商品及び製品が1億65百万円、電子記録債権が1億42百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が8億55百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ7億11百万円増加しております。これは主に建物及び構築物が5億49百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1億51百万円減少しております。これは主に借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が3億37百万円、電子記録債務が1億32百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億38百万円増加しております。これは主に為替換算調整勘定が91百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円減少したものの、利益剰余金が5億67百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して55百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億65百万円（前年同期は11億17百万円の収入）となりました。これは主に4億31百万円の仕入債務の減少等の減少要因が、8億77百万円の税金等調整前当期純利益の計上、7億33百万円の減価償却費の計上等の増加要因に相殺されたものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億20百万円（前年同期は6億52百万円の支出）となりました。これは主に11億37百万円の有形固定資産の取得等の減少要因があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期は8億61百万円の支出）となりました。これは主に2億8百万円の長期借入金の増加（純額）等の増加要因が、1億41百万円のリース債務の返済、90百万円の配当金の支払等の減少要因があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の業績見通しといたしまして、日本経済は個人消費の改善傾向は持続し、人手不足を背景として省力化投資などの国内需要も底堅さを維持するものの、海外経済の減速を背景とした輸出の低迷はしばらく続くものと思われまます。中国政府の景気下支え策により、中国向け輸出を中心に持ち直しに転ずることも想定されますが、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱交渉への不透明感は依然として続き、2019年10月に予定されている消費税率引上げによる景気への影響も懸念され、国内景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループにおきましては、産業機械用モータなどは引き続き堅調に推移すると思われまますが、半導体製造装置の市場においては、2019年度前半は設備投資が抑えられるものの、半導体需要はIoT（モノのインターネット）とクラウド、人工知能（AI）、自動車、第5世代通信（5G）などへの拡大により、半導体製造装置への投資が本格化すると期待され、2019年度後半には半導体製造装置用ポンプの受注は回復することが見込まれます。今後は、半導体製造装置用ポンプの受注回復状況と併せ、原材料費の価格高騰や生産コスト上昇分を販売価格に適正に転嫁できなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

このような環境の中で当社グループといたしましては、引き続き環境に適合したエコロジー技術の習得に注力するとともに、既存顧客に対しましても、満足度の高いサービスを提供していくことに最善を尽くしてまいります。

以上のような取り組みにより、次期の売上高は143億円（前期比90.5%）、営業利益は4億40百万円（同51.2%）、経常利益は4億60百万円（同51.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億30百万円（同50.2%）を予想しております。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,695,498	2,621,925
受取手形及び売掛金	4,213,771	3,358,611
電子記録債権	1,906,143	2,048,509
商品及び製品	469,281	634,294
仕掛品	706,064	771,970
原材料及び貯蔵品	265,910	241,561
その他	250,110	303,966
貸倒引当金	△1,300	△1,000
流動資産合計	10,505,480	9,979,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,640,570	5,108,385
減価償却累計額	△3,138,774	△3,056,611
建物及び構築物(純額)	1,501,795	2,051,774
機械装置及び運搬具	4,786,515	4,846,567
減価償却累計額	△4,084,710	△4,105,534
機械装置及び運搬具(純額)	701,804	741,033
工具、器具及び備品	3,867,685	4,077,261
減価償却累計額	△3,570,260	△3,716,739
工具、器具及び備品(純額)	297,425	360,521
土地	949,638	970,794
リース資産	843,366	1,011,183
減価償却累計額	△366,164	△490,177
リース資産(純額)	477,202	521,006
建設仮勘定	284,939	280,491
有形固定資産合計	4,212,805	4,925,621
無形固定資産		
その他	102,174	99,687
無形固定資産合計	102,174	99,687
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,251	1,012,947
繰延税金資産	387,245	407,167
その他	208,463	184,476
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	1,599,660	1,601,291
固定資産合計	5,914,641	6,626,600
資産合計	16,420,121	16,606,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,171,225	1,833,241
電子記録債務	682,771	549,782
短期借入金	370,600	370,600
1年内返済予定の長期借入金	498,556	585,397
未払費用	422,866	422,911
未払法人税等	141,000	167,000
その他	818,846	873,453
流動負債合計	5,105,867	4,802,385
固定負債		
長期借入金	1,011,364	1,133,478
リース債務	395,756	434,585
繰延税金負債	113,416	82,621
製品補償引当金	13,700	13,700
退職給付に係る負債	1,140,903	1,169,269
負ののれん	19,372	17,220
その他	29,628	24,990
固定負債合計	2,724,141	2,875,864
負債合計	7,830,008	7,678,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	5,534,376	6,101,745
自己株式	△43,333	△79,064
株主資本合計	8,188,539	8,720,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,310	52,327
繰延ヘッジ損益	60,252	24,991
為替換算調整勘定	242,183	151,023
退職給付に係る調整累計額	△27,173	△20,332
その他の包括利益累計額合計	401,572	208,010
純資産合計	8,590,112	8,928,189
負債純資産合計	16,420,121	16,606,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,554,461	15,804,098
売上原価	12,342,934	12,499,549
売上総利益	3,211,526	3,304,549
販売費及び一般管理費	2,328,981	2,445,063
営業利益	882,545	859,485
営業外収益		
受取利息	14,663	12,342
受取配当金	14,223	13,566
為替差益	3,374	1,018
投資有価証券売却益	2,615	421
投資有価証券償還益	8,982	—
負ののれん償却額	2,152	2,152
不動産賃貸料	8,291	8,300
売電収入	7,113	7,168
その他	25,473	13,517
営業外収益合計	86,891	58,487
営業外費用		
支払利息	10,168	8,655
投資有価証券評価損	22,717	4,213
不動産賃貸費用	6,004	5,553
売電費用	4,140	4,313
その他	1,776	2,122
営業外費用合計	44,806	24,859
経常利益	924,630	893,114
特別利益		
固定資産売却益	397	2,564
投資有価証券売却益	35,287	—
その他	609	—
特別利益合計	36,293	2,564
特別損失		
固定資産除却損	17,565	18,082
減損損失	22,881	—
特別損失合計	40,447	18,082
税金等調整前当期純利益	920,476	877,596
法人税、住民税及び事業税	180,849	220,973
法人税等調整額	△58,620	△857
法人税等合計	122,229	220,116
当期純利益	798,247	657,479
親会社株主に帰属する当期純利益	798,247	657,479



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	798,247	657,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,643	△73,982
繰延ヘッジ損益	23,842	△35,260
為替換算調整勘定	39,684	△91,159
退職給付に係る調整額	6,513	6,841
その他の包括利益合計	149,683	△193,561
包括利益	947,930	463,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	947,930	463,917

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	4,799,221	△42,126	7,454,592
当期変動額					
剰余金の配当			△63,091		△63,091
親会社株主に帰属する当期純利益			798,247		798,247
自己株式の取得				△1,207	△1,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	735,155	△1,207	733,947
当期末残高	871,600	1,825,897	5,534,376	△43,333	8,188,539

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	46,667	36,409	202,499	△33,686	251,889	7,706,481
当期変動額						
剰余金の配当						△63,091
親会社株主に帰属する当期純利益						798,247
自己株式の取得						△1,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,643	23,842	39,684	6,513	149,683	149,683
当期変動額合計	79,643	23,842	39,684	6,513	149,683	883,631
当期末残高	126,310	60,252	242,183	△27,173	401,572	8,590,112

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	5,534,376	△43,333	8,188,539
当期変動額					
剰余金の配当			△90,110		△90,110
親会社株主に帰属する当期純利益			657,479		657,479
自己株式の取得				△35,730	△35,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	567,369	△35,730	531,638
当期末残高	871,600	1,825,897	6,101,745	△79,064	8,720,178

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	126,310	60,252	242,183	△27,173	401,572	8,590,112
当期変動額						
剰余金の配当						△90,110
親会社株主に帰属する当期純利益						657,479
自己株式の取得						△35,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,982	△35,260	△91,159	6,841	△193,561	△193,561
当期変動額合計	△73,982	△35,260	△91,159	6,841	△193,561	338,076
当期末残高	52,327	24,991	151,023	△20,332	208,010	8,928,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	920,476	877,596
減価償却費	653,062	733,713
減損損失	22,881	-
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△900	△300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,520	38,224
受取利息及び受取配当金	△28,887	△25,909
支払利息	10,168	8,655
為替差損益 (△は益)	△11,183	24,070
固定資産売却損益 (△は益)	△397	△2,564
固定資産除却損	17,565	18,082
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,902	△421
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,717	4,213
投資有価証券償還損益 (△は益)	△8,982	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△644,122	659,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,363	△230,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	340,780	△431,090
その他	△42,586	△211,861
小計	1,230,380	1,458,578
利息及び配当金の受取額	29,164	25,762
利息の支払額	△10,038	△8,626
法人税等の支払額	△132,483	△210,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,022	1,265,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	39,424	18,402
有形固定資産の取得による支出	△856,364	△1,137,280
有形固定資産の売却による収入	12,429	2,564
無形固定資産の取得による支出	△31,858	△15,701
投資有価証券の取得による支出	△110,157	△203,037
投資有価証券の売却及び償還による収入	296,437	114,347
その他	△2,257	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652,346	△1,220,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	-
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	△659,250	△591,045
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,207	△35,730
配当金の支払額	△63,168	△90,166
リース債務の返済による支出	△118,148	△141,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,774	△58,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,668	△41,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△378,430	△55,171
現金及び現金同等物の期首残高	3,055,526	2,677,096
現金及び現金同等物の期末残高	2,677,096	2,621,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,906.57円	1,997.13円
1株当たり当期純利益金額	177.15円	146.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	798,247	657,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	798,247	657,479
期中平均株式数(千株)	4,505	4,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。